

平成26年度中小企業者に関する  
国等の契約の方針

平成26年6月27日  
閣議決定

国は、官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号。以下「官公需法」という。）第4条第2項に基づき、平成26年度における中小企業者に関する国等の契約の方針（以下「国等の契約の方針」という。）を次のとおり定める。

我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きも見られる。経済収縮の悪影響を受けやすい中小企業・小規模事業者（官公需法第2条に規定する中小企業者をいう。以下同じ。）の受注機会を確保することは極めて重要である。また、平成2

3年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害（以下「東日本大震災」という。）が東日本太平洋沿岸部を中心に甚大な被害をもたらしており、被災した中小企業・小規模事業者の早期の復旧・復興や被災者の雇用の確保が喫緊の課題となっていることに加え、全国の中小企業・小規模事業者の事業環境にも影響が及んでいることに留意する必要がある。

こうした認識の下、国等（官公需法第2条第2項に定める「国等」をいう。以下同じ。）は、中小企業基本法第3条に掲げる基本理念に則り、中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化を図るため、国等の契約の方針に基づき、中小企業・小規模事業者の受注の機会の増大のための措置を講ずるものとする。その運用に際しては、国等の調達する物件等（工事及び役務を含む。以下同じ。）の受注を確保しようとする中小企業・小規模事業者の自主的な努力を助長し、公正な競争が行われるよう配慮するものとする。また、国等としても、調達における経済性の原則の重要性を踏まえつ

つ、契約の内容や状況等に応じた適正な予定価格の作成により物件等の発注を推進することとする。

なお、国等の契約の締結に当たっては、予算の適正な使用に留意し、消費税及び地方消費税については、本年4月1日に税率が8%に引き上げられたことを踏まえ、その適正な転嫁を受け入れるとともに、東日本大震災に係る措置をとる場合も含め、世界貿易機関政府調達協定及び政府調達に関する我が国の各種行動計画との整合性を確保するものとする。

また、国は、地方公共団体に対し、国等の契約の方針を参考として、地域の実情に応じ必要な場合には中小企業者に関する契約の方針を策定する等中小企業・小規模事業者の受注機会の増大のための措置を講じ、適切な運用が図られるよう要請する。

さらに、国は、民営化された独立行政法人等のうち、国及び地方公共団体はその株式の過半を保有している会社に対し、国等の契約の方針を参考として、可能な限り、中小企業・小規模事業者の受注機会の増大のための措置を講じるよう要請する。

第1 中小企業・小規模事業者の受注機会の増大のための措置
------------------------------

国等は、平成26年度においては、次の措置を強力に推進するものとする。

1 東日本大震災の被災地域等の中小企業・小規模事業者に対する配慮

東日本大震災の被災地域等の中小企業・小規模事業者の早期の復旧・復興を支援するため、国等は、特に以下の措置を講じることとする。

(1) 官公需相談窓口における相談対応

国等は、被災地域の官公需相談窓口において、被災地域の中小企業・小規模事業者の相談に適切に対応し、その受注機会の増大に努めるものとする。

(2) 適正な納期・工期の設定及び迅速な支払

国等は、被災地域における物件等の発注に当たっては、中小企業・小規模事業者が十分対応できるよう適正な納期・工期の設定に配慮するとともに、支払については、発注にかかる工事等の完了

後（前金払、中間前金払においてはその都度）、速やかに行うよう努めるものとする。

### （３）地域中小企業の適切な評価

国等は、被災地域における復旧・復興に伴う役務及び工事等の発注に当たっては、緊急性、迅速性が損なわれないよう配慮しつつ、地域の建設業者等を活用することにより円滑かつ効率的な施工が期待できる役務及び工事等において適切な地域要件の設定や、地域への精通度等地域企業の適切な評価等に努めるものとする。

### （４）適切な予定価格の作成

国等は、被災地域における復旧・復興に伴う役務及び工事等の発注に当たっては、当該地域における需給の状況、原材料及び人件費（社会保険料（事業主負担分及び労働者負担分）相当額を適切に含んだ額）等の最新の実勢価格等を踏まえた積算に基づき、消費税及び地方消費税の負担等を勘案し、適切に予定価格を作成するものとする。

なお、燃料や原材料等の市況価格の変動が激し

い商品等については、特に、最新の実勢価格や需給の状況等を考慮するよう努めるものとする。

(5) 科学的・客観的根拠に基づく適切な契約

国等は、物件の発注に当たっては、東日本大震災における原子力発電所事故に関して、単に周辺地域で生産されている等の理由により不当に取引を制限したり、返品等をする事が無いよう、科学的・客観的根拠に基づき適切な契約に努めるものとする。

(6) 官公需を通じた被災地域への支援

国等は、被災地域の復興を支援するため、国等が直接運営する食堂等における食材や表彰等の行事における記念品等地域性の高い物品を調達する場合にあっては、被災地域の物品を積極的に調達し利用するよう努めるものとする。また、食堂運営や表彰等の行事が委託事業の場合は、受託者に対し被災地域の物品を積極的に調達し利用するよう奨励に努めるものとする。

さらに、国等の施設内で食堂を運営する事業者

に対しても、被災地域の物品を積極的に調達し利用するよう奨励に努めるものとする。

## 2 官公需情報の提供の徹底

国等は、透明性の向上と公正な競争の確保に留意しつつ、官公需に関連する情報の中小企業・小規模事業者への提供促進のため、次の措置を講ずるものとする。

### (1) 各府省、公庫等ごとの契約目標等の公表

① 国等は、中小企業・小規模事業者向け契約の目標金額及び実績金額について、各府省及び公庫等（官公需法第2条第2項に定める「公庫等」をいう。以下同じ。）別に、物件、工事及び役務別の情報を公表するものとする。

② 国等は、競争促進に資する新たな指標として、入札件数等の情報提供に努めるものとする。

### (2) 個別発注情報の提供と説明

① 国等は、物件等であって、一般競争、企画競争又は公募による発注に関連する情報及びそれらに係る落札結果等に関する情報を、ホームペ

ージへの掲載等により、中小企業・小規模事業者に提供できるよう努めるものとする。

② 国等は、発注計画の策定が可能なものについては、これを積極的に定め、ホームページへの掲載などにより、中小企業・小規模事業者に提供できるよう努めるものとする。

③ 国等は、物件等の発注を行うに際しては、中小企業・小規模事業者の入札等が円滑に行われるよう、性能、規格等必要な事項について、必要に応じて仕様書等に明記することにより、十分な説明に努めるものとする。

(3) 官公需情報ポータルサイトによる情報の一括提供

① 国等及び地方公共団体がホームページで提供している発注情報について、小企業者（概ね従業員5人以下）を含む小規模事業者をはじめとする中小企業・小規模事業者が必要な新着情報を、自動配信などの形で、より迅速的確に入手できるようにする。このため、中小企業庁は、

新たな官公需情報ポータルサイトシステムを開発し、運営する。

② また、中小企業・小規模事業者の自主的努力を助長するため、当該サイトにおいて、国等が公表する競争契約参加資格申請に関する情報はじめとした官公需に関する情報を一元的に集約し、中小企業・小規模事業者に提供するものとする。

③ さらに、中小企業・小規模事業者を支援する機関においては、その支援ツールとして当該サイトの活用を促進するものとする。

#### (4) 官公需に関する相談体制の整備

① 国等は、官公需の受注に意欲的な中小企業・小規模事業者の受注能力の向上に資するよう、中小企業・小規模事業者の相談に応じ、資格登録、入札に関する手続等について情報を提供する等必要な指導に努めるものとする。

② 国等は、契約担当官等（公庫等においてはこれに準ずる役職）を置いている部局ごとに官公

需相談担当者を明確にし、「官公需相談窓口」を常設するとともに、当該窓口の所在情報を中小企業庁が取りまとめ、公表するものとする。

③ 中小企業庁は、全国の中小企業団体中央会が「官公需総合相談センター」を設置し、官公需に関する中小企業・小規模事業者からの相談に応じ適切な支援及び情報の提供等の充実を図る取組を支援する。

④ 国等は、商工会及び商工会議所等の支援機関と連携して、特に小企業者を含む小規模事業者の経営課題に応じた官公需情報の提供を充実させるよう努めるものとする。

### 3 中小企業・小規模事業者が受注し易い発注とする工夫

#### (1) 総合評価落札方式の適切な活用

国等は、物件等の発注に当たっては、内容に応じて総合評価落札方式の適切な活用に努め、評価の際に価格以外の要素を適切に評価するとともに、その前提として品質・機能の水準等を明確にする

発注仕様書の作成に努めるものとする。

## (2) 分離・分割発注の推進

- ① 国等は、物件等の発注に当たっては、価格面、数量面、工程面等からみて分離・分割して発注することが経済合理性・公正性等に反しないかどうかを十分検討したうえで、可能な限り分離・分割して発注を行うよう努めるものとする。

なお、燃料や原材料等の市況価格の変動が激しい商品等を含んだ物件及び役務の発注に当たっては、同様に、経済合理性・公正性等を検討した上で、商品等を種類ごとに分離することや契約期間を一定期間ごとに分割するなどの分離・分割発注を行うよう努めるものとする。

- ② 国等は、分離・分割発注に際し、中小企業庁が取りまとめる効率的な分離・分割発注に係る事例を参考として活用するとともに、分野に応じて、部内の人材育成又は外部人材の活用等により、発注能力の向上等体制整備に努めるものとする。

- ③ 公共工事においては、公共事業の効率的執行を通じたコスト縮減を図る観点から適切な発注ロットの設定が要請されているところであり、国等は、かかる要請を前提として分離・分割して発注を行うよう努めるものとする。

(3) 適正な納期・工期、納入条件等の設定

- ① 国等は、物件等の発注に当たっては、中小企業・小規模事業者が十分対応できるよう適正な納期・工期の設定に配慮するものとする。
- ② 国等は、物件の発注に当たっては、納入場所、納入回数をはじめとする納入条件等について、明確なものとするよう努めるものとする。
- ③ 国等は、物件等の発注に当たっては、真にやむを得ないと認められる場合を除き、直接の銘柄指定はもとより原材料等の間接の銘柄指定等を行わないものとする。

なお、参考銘柄として固有の商品を例示する場合においては複数の商品を例示する等、実質的な銘柄指定とならないよう配慮するものとする。

る。

(4) 調達・契約手法の多様化における中小企業・小規模事業者への配慮

- ① 国等は、一括調達又は共同調達を行う場合は、経済合理性に留意しつつ、中小企業庁が取りまとめ分析した事例も参考に、適切な調達品目の分類化を行い、対象品目を選定するとともに、適切な配送エリアの設定を行うよう努めるものとする。

また、単価契約の際には、適正な予定数量を設定するよう努めるものとする。

- ② 国等は、既に実施されている総合評価落札方式、一括調達及び共同調達以外の新たな調達・契約手法の多様化を行う場合には、中小企業・小規模事業者の事業環境への悪影響が生じることのないよう適切な要件設定等を行うとともに、経済合理性に留意しつつ、積極的に中小企業・小規模事業者の受注機会を確保するよう努めるものとする。

(5) 知的財産権の取り扱いの明記

国等は、物件及び役務の発注に当たっては、発注内容に著作権等の知的財産権が含まれる場合は、当該知的財産権の取り扱いについて書面をもって明確にするよう努めるものとする。

(6) 同一資格等級区分内の者による競争の確保

① 国等は、一般競争及び指名競争を行うに際しては、極力同一資格等級区分内の者による競争を確保すること等により、官公需適格組合を含む中小企業・小規模事業者の受注機会の増大を図るものとする。

② 国等は、一括調達又は共同調達による発注を行う場合には、競争参加者の資格の設定に際し、中小企業・小規模事業者の受注機会の確保に配慮するため、予定価格に対応する等級の者に加え、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用を図るものとする。

③ 国等は、資格等級に対応する契約の予定金額については、価格水準の変動等をも勘案しつつ、

適時見直しを行う等一層の適正化を図るとともにこれを公表するものとする。

(7) 中小企業官公需特定品目等に係る受注機会の増大

① 国等は、中小企業官公需特定品目（織物、外衣・下着類、その他の繊維製品、家具、機械すき和紙、印刷、潤滑油、事務用品、台所・食卓用品及び再生プラスチック製製品）の発注を行うに際し、中小企業・小規模事業者の受注機会の増大を図るものとする。

② 国等は、中小企業官公需特定品目及び中小工事等に係る発注に当たって指名競争制度を利用する場合並びに少額の契約案件にあつては、官公需適格組合を含む中小企業・小規模事業者の受注機会の増大を図るよう努めるものとする。

(8) 官公需適格組合等の活用

① 国等は、中小企業庁が証明した官公需適格組合をはじめとする事業協同組合等の受注機会の増大を図るものとする。

- ② 国等は、官公需適格組合の競争契約参加資格審査に当たっては、総合点数の算定方法に関する特例の一層の活用努めるものとする。
- ③ 国等は、官公需適格組合制度について、官公需適格組合の発注機関別受注実績を公表するほか、各府省等は、中小企業庁と協力しつつ、発注機関に対し、当該制度の一層の周知徹底に努めるものとする。また、国は、地方公共団体に対する当該制度の一層の周知に努めるものとする。

#### (9) 調達手続の簡素・合理化

- ① 国等は、競争契約参加資格者の審査について、申請書類の統一化及び申請手続の簡素化等を一層推進するものとする。
- ② 国等は、国における競争契約参加資格審査申請手続の電子化の実施状況及び入札・開札手続の電子化の導入状況等を踏まえ、中小企業・小規模事業者の円滑な対応に留意しつつ、電子的手段の導入に努めるものとする。

#### 4 中小企業・小規模事業者の特性を踏まえた配慮

##### (1) 小企業者（概ね従業員5人以下）を含む小規模事業者の特性を踏まえた配慮

① 国等は、小企業者を含む小規模企業者が顧客との信頼関係に基づき国内外の需要の開拓などを行い、地域経済や雇用の重要な担い手となっていることを踏まえ、一般競争契約において適切な地域要件の設定に努めるとともに、総合評価落札方式における地域への精通度等の評価を行う際、契約内容の履行の確保を行う観点から、迅速な対応の可否等を評価項目に加えることが必要である場合には、これを十分考慮するものとし、受注機会の増大を図るよう努めるものとする。

② 国等は、特に指名競争制度を利用する場合及び少額の契約案件にあつては、小企業を含む小規模事業者を活用することが契約内容の履行を確保する観点から必要である場合には、受注機会の増大を図るよう努めるものとする。

③ なお、物件等の有資格者名簿における大企業と中小企業の識別に加え、新たに小規模企業の識別の設定についての検討を行う。

(2) 技術力のある中小企業・小規模事業者に対する受注機会の増大

国等は、技術力のある中小企業・小規模事業者の受注機会の増大を図るため、政府調達（公共事業を除く）手続の電子化推進省庁連絡会議幹事会決定「技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について」に基づく入札参加機会の拡大措置の一層の活用にあつめるとともに、技術力の正当な評価を踏まえ、技術力のある中小企業・小規模事業者に関する入札参加資格の弾力化を一層進めるものとする。

(3) 地域の中小企業・小規模事業者等の積極活用

国等は、地方支分部局等において消費される物件等については、極力地方支分部局等における調達を促進することにより、地域の中小企業・小規模事業者等の受注機会の増大を図るものとする。

(4) 中小企業・小規模事業者の適切な評価

- ① 国等は、地域の建設者を活用することにより円滑かつ効率的な施工が期待できる工事等の発注に当たっては、適切な地域要件の設定や、地域への精通度等地域企業の適切な評価等に努めるものとし、さらに、地方公共団体におけるこれらの取組を促進するものとする。
- ② 国等は、工事等以外の物件及び役務の発注に当たっても、地域への精通度等が契約の円滑かつ効率的な実施の重要な要素となる場合にあっては、これを十分考慮するものとし、一般競争契約においては適切な地域要件の設定や総合評価落札方式における地域精通度等地域の中小企業・小規模事業者の適切な評価等と積極的な活用を努めるものとする。
- ③ 国等は、業務継続のため必要な物件及び役務の発注に当たって、災害時における継続的な供給体制を協定等を通じて構築しようとする場合は、必要に応じ、官公需適格組合を含む地域の

中小企業・小規模事業者の適切な評価等とその積極的な活用に努めるものとする。

(5) 中小建設業者に対する配慮

- ① 国等は、中小建設業者を取り巻く現下の諸情勢にかんがみ、中小工事の早期発注等により中小建設業者に対し特段の配慮を払い、その受注機会の増大に努めるものとする。
- ② 国等は、一般競争や指名競争を行うに際しては、極力同一資格等級区分内の者による競争を確保することとするが、優良な工事成績を上げた中小建設業者に対しては、施工能力等を勘案し、上位の等級に属する工事に係る競争に参加できるようにする等積極的に受注機会の確保に努めるものとする。
- ③ 国等は、特に、公共工事に関する発注に当たっては、共同による請負の適切な活用の一層の推進等により、中小建設業者に対する受注機会の増大に努めるものとする。
- ④ 国等は、地域の建設業者、専門工事業者等の

中小建設業者を活用することにより円滑かつ効率的な施工が期待できる工事については、極力分離・分割して発注を行うよう努めるものとする。

(6) 外注における地域の中小企業・小規模事業者の活用及び人件費確保等の周知

国等は、役務及び工事等において外注（下請や二次下請等を含む。以下同じ。）が必要な元請事業者に対し、契約内容の履行の確保を行う観点から必要がある場合には、外注に際して当該元請事業者が地域の中小企業・小規模事業者の活用を考慮し、その人件費（社会保険料（事業主負担分及び労働者負担分）相当額を適切に含んだ額）を確保するとともに、外注先との間で予め書面により作業内容、人件費単価、期間等を明確化するよう努めることについて、ホームページへの掲載、入札説明の際に周知を行うよう努めるものとする。

(7) 新規開業及び創意工夫ある中小企業・小規模事

## 業者の参入への配慮

- ① 国等は、新市場、新産業の創出・育成による雇用創出の重要性にかんがみ、女性や青年を含む新規開業及び中小企業・小規模事業者が取り組む創意工夫の積極的な活用を図り、受注機会（公共事業を除く。）の増大を図るよう特段の配慮に努めるものとする。

その際、中小企業庁が取りまとめる女性や青年等をはじめとした中小企業・小規模事業者が行う新規開業及び中小企業・小規模事業者が行う販路開拓活動の基礎となる企画力・提案力等をいかした創意工夫に係る事例集を参考とし、発注者が求める品質・機能水準等を適切に盛り込んだ発注仕様書の作成や、競争参加者の資格設定に際し、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用に努めるとともに、総合評価落札方式における創意工夫による価値の適切な評価に努めるものとする。

- ② 国等は、指名競争を利用する場合及び少額の

契約案件にあっては、地方自治法施行令第167条の2第1項に基づき都道府県知事の認定により調達しようとする商品又は役務、その他関係法令等で認定された商品又は役務のうち、新規開業10年以内の中小企業・小規模事業者が取り組むものについて、受注機会の増大に努めるものとする。

- ③ 国等は、新規事業者の入札機会を拡大するために、物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格のあり方につき、引き続き検討を行う。

## 5 ダンピング防止対策、消費税の円滑かつ適正な転嫁等の推進

官公需契約の一部に過度な低価格競争が生じていること等を踏まえ、ダンピング対策の充実等、適正価格での契約や価格と品質が総合的に優れた調達の推進を図るため、適切な対策を講じる。

また、本年4月1日に消費税率が8%に引き上げられたことを踏まえ、契約の適正な履行の確保の観点から、消費税の円滑かつ適正な転嫁を確保する。

## (1) ダumping防止推進の周知

国等は、ダumpingの防止について、ホームページへの掲載、入札説明の際に周知を行うよう努めるものとする。

また、国等は、建設業法等の一部を改正する法律（平成26年法律第55号）の施行を踏まえて、公共工事の入札の際に、入札金額の内訳書の提出を適切に求めていくものとする。

## (2) 適切な予定価格の作成

① 国等は、物件等の発注に当たっては、需給の状況、原材料及び人件費（社会保険料（事業主負担分及び労働者負担分）相当額を適切に含んだ額）等の最新の実勢価格等を踏まえた積算に基づき、消費税及び地方消費税の負担等を勘案し、適切に予定価格を作成するものとする。

なお、燃料や原材料等の市況価格の変動が激しい商品等については、特に、最新の実勢価格や需給の状況等を考慮するよう努めるものとする。

② 国等は、公庫等及び地方公共団体における工事等の発注に際し、いわゆる歩切りや予定価格等の事前公表の取りやめ等が促進されるよう努めるものとする。

(3) 低入札価格調査制度の適切な活用等

① 国等は、役務及び工事等の発注に当たっては、ダンピング受注の排除等適正価格による契約の推進のため、低入札価格調査制度を適切に活用するものとする。

② 国等は、特に人件費比率の高い役務契約については、適正な履行確保の観点から、低入札価格調査基準価格を下回る価格により落札した者と契約する場合における措置として、人件費が明記された入札価格内訳書の徴収の徹底とともに、落札の決定があった旨の公表の徹底を行うものとする。

また、下請代金支払遅延等防止法、独占禁止法及び労働関連法等の所管行政庁は、その執行を図る上で、必要に応じ下記③において中小企

業庁が取りまとめた情報も含め、低入札価格調査制度に基づく調査情報も活用する。

③ 中小企業庁は、特に人件費比率の高い役務契約であって人件費単価が低い業務（清掃等）について、各府省等が公表する低入札価格調査制度に基づく調査情報を取りまとめ、下請代金支払遅延等防止法、独占禁止法及び労働関連法等の所管行政庁に提供する。

④ 国等は、地方公共団体における工事等の発注に際し、低入札価格調査制度、最低制限価格制度及び入札ボンド制度等の適切な活用が促進されるよう努めるものとする。

#### （４）消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保

国等は、契約の締結等に当たっては、消費税率引き上げ分の予定価格への反映、消費税率引き上げ前に締結した年度を跨ぐ役務契約に対して適正な対応を行うなど、消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法（平成25年6月12日

法律第41号)などの関係法令を遵守するものとする。

## **第2 中小企業・小規模事業者向け契約目標**

国等は、上記第1に掲げる措置を講ずること等により、平成26年度における国等の契約のうち、官公需予算総額に占める中小企業・小規模事業者向け契約の金額が、約4兆3,744億円、比率が、56.7%となるよう努めるものとする。

## **第3 官公需対策における政府一体の取組み**

### (1) 方針の普及及び徹底等

国等は、本方針について、一層の普及及び徹底を図るものとする。また、国等の地方支分部局等は、官公需確保対策地方推進協議会への参加等により得た中小企業・小規模事業者の声を踏まえ、地方の実情に即して、中小企業・小規模事業者の受注機会の増大を図るよう努めるものとする。

### (2) 措置状況の通知及び情報の公表

国等は、上記第1の諸項目に関する措置状況を中小企業庁あて通知するなど、中小企業庁と密接な連絡を取るとともに、本方針の進行について地方支分部局等を指導する等適切な管理を行い、本方針の実施について遺憾のないよう努めるものとする。中小企業庁は、各府省等から通知された措置状況について取りまとめ、その情報を公表するものとする。

### (3) 地方公共団体の施策

中小企業庁は、地方公共団体による官公需施策の事例等を収集して取りまとめ、これらの情報を公表することにより、地方公共団体の官公需施策の推進に資することとする。

平成25年度中小企業・小規模事業者向け契約実績

(単位：億円)

各府省等名	官公需総実績額 (A)				中小企業・小規模事業者向け契約実績額 (B)				B/A (%)			
	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計
衆議院	27	8	62	97	19	3	15	37	70.3	31.3	24.7	37.8
参議院	4	2	12	18	2	1	3	7	58.4	39.8	28.5	36.0
最高裁判所	38	224	123	385	25	84	47	157	66.8	37.7	38.1	40.7
会計検査院	2	[ 0.3 ]	5	6	1	[ 0.3 ]	1	3	67.5	100.0	29.5	41.9
内閣・内閣府	366	642	508	1,516	177	385	185	747	48.2	60.0	36.4	49.3
復興庁	1	0	3	4	1	0	1	2	82.2	—	26.7	40.7
総務省	114	1	399	514	52	1	206	259	46.0	63.9	51.6	50.4
法務省	754	143	387	1,284	258	102	156	517	34.2	71.7	40.5	40.2
外務省	7	1	118	126	3	1	49	53	46.9	63.2	41.4	41.9
財務省	137	132	363	632	83	111	200	393	60.3	84.0	55.0	62.2
文部科学省	413	12	60	485	408	4	33	445	98.6	32.3	55.3	91.6
厚生労働省	170	54	241	465	131	44	139	314	77.0	81.4	57.6	67.5
農林水産省	96	1,418	986	2,500	69	1,111	791	1,971	71.6	78.4	80.3	78.8
経済産業省	12	3	112	126	10	1	61	72	85.8	37.5	54.7	57.3
国土交通省	967	22,035	5,804	28,806	461	13,486	2,165	16,112	47.7	61.2	37.3	55.9
環境省	13	100	426	539	11	65	120	196	87.5	64.9	28.1	36.3
防衛省	3,502	1,717	1,793	7,012	1,675	689	840	3,204	47.8	40.2	46.8	45.7
国計	6,624	26,492	11,401	44,517	3,387	16,089	5,012	24,487	51.1	60.7	44.0	55.0
公庫等計	13,908	10,723	10,467	35,098	8,454	4,622	5,216	18,292	60.8	43.1	49.8	52.1
国等計	20,532	37,215	21,868	79,615	11,840	20,710	10,228	42,779	57.7	55.6	46.8	53.7

(注1) 計の欄の金額は、各府省等から平成25年度の実績として提出されたそれぞれの金額の積み上げであるが、端数処理のため、合致しない場合がある。

(注2) 括弧書〔 〕は、金額が5千万円未満であることを示す。

(注3) 官公需対象品目について、平成21年度実績及び平成22年度目標から中小企業者の受注可能性がないもの（一部の医薬品、海上保安船舶等）を除外する等の見直しを行った。

平成26年度中小企業・小規模事業者向け契約目標

(単位：億円)

各府省等名	官公需総予算額 (A)				中小企業・小規模事業者向け契約目標額 (B)				B/A (%)			
	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計
衆議院	32	14	78	124	18	8	43	68	55.0	55.0	55.0	55.0
参議院	4	1	12	17	2	1	7	9	56.5	56.5	56.5	56.5
最高裁判所	39	139	115	292	30	65	52	147	78.0	46.5	45.4	50.2
会計検査院	2	1	6	8	2	[ 0.3 ]	3	5	85.1	42.7	52.9	60.0
内閣・内閣府	229	595	459	1,283	134	376	213	723	58.5	63.1	46.4	56.3
復興庁	1	0	5	6	1	0	1	2	87.8	0.0	31.3	42.0
総務省	105	2	285	391	54	1	145	201	51.7	61.1	51.1	51.3
法務省	512	87	533	1,132	328	57	215	600	64.0	65.4	40.3	53.0
外務省	6	1	108	116	5	1	79	84	72.6	65.0	72.6	72.5
財務省	129	128	412	669	78	116	223	417	60.8	90.6	54.1	62.4
文部科学省	437	11	107	555	428	10	56	495	98.1	90.3	52.7	89.2
厚生労働省	284	110	354	748	212	88	215	515	74.6	79.7	60.9	68.9
農林水産省	103	1,445	961	2,509	73	1,141	754	1,968	71.1	79.0	78.4	78.5
経済産業省	18	3	195	216	13	1	122	137	75.1	40.1	62.6	63.3
国土交通省	1,002	20,571	6,155	27,729	493	12,610	2,590	15,692	49.2	61.3	42.1	56.6
環境省	16	62	287	365	9	51	189	250	59.3	81.6	66.0	68.3
防衛省	3,781	1,926	1,363	7,070	1,877	828	659	3,364	49.6	43.0	48.4	47.6
国計	6,699	25,095	11,436	43,231	3,758	15,353	5,567	24,678	56.1	61.2	48.7	57.1
公庫等計	14,150	9,835	9,988	33,973	8,946	4,388	5,733	19,066	63.2	44.6	57.4	56.1
国等計	20,850	34,931	21,423	77,204	12,704	19,740	11,300	43,744	60.9	56.5	52.7	56.7

(注1) 計の欄の金額は、各府省等から平成26年度の見込みとして提出されたそれぞれの金額の積み上げであるが、端数処理のため、合致しない場合がある。

(注2) 括弧書〔 〕は、金額が5千万円未満であることを示す。

(注3) 官公需対象品目について、平成21年度実績及び平成22年度目標から中小企業者の受注可能性がないもの（一部の医薬品、海上保安船舶等）を除外する等の見直しを行った。

平成25年度中小企業・小規模事業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公庫等名	官公需総実績額 (A)				中小企業・小規模事業者向け契約実績額 (B)				B/A (%)			
	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計
内閣府所管計	281	82	2,530	2,892	175	70	1,076	1,322	62.5	86.0	42.5	45.7
独立行政法人国立公文書館	85	48	528	661	59	48	192	299	68.9	100.0	36.5	45.3
独立行政法人北方領土問題対策協会	38	0	477	515	31	0	424	456	81.6	100.0	88.9	88.4
独立行政法人国民生活センター	56	7	271	334	30	4	157	191	53.6	56.9	57.8	57.0
沖縄振興開発金融公庫	102	26	1,254	1,382	56	18	303	376	54.9	68.0	24.2	27.2
総務省所管計	26,036	5,051	27,407	58,494	12,342	1,942	7,039	21,323	47.4	38.5	25.7	36.5
独立行政法人情報通信研究機構	26,010	5,050	27,147	58,207	12,323	1,942	6,942	21,208	47.4	38.5	25.6	36.4
独立行政法人統計センター	23	1	78	102	18	0	34	52	76.4	0.0	44.2	51.2
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	3	0	182	185	1	0	62	63	25.3	0.0	34.2	34.0
法務省所管												
日本司法支援センター	102	27	521	650	77	25	109	211	75.5	94.5	20.9	32.5
外務省所管計	2,630	1,790	57,190	61,610	1,227	879	33,734	35,840	46.6	49.1	59.0	58.2
独立行政法人国際協力機構	2,619	1,789	57,143	61,551	1,218	879	33,708	35,804	46.5	49.1	59.0	58.2
独立行政法人国際交流基金	11	1	47	59	9	1	26	36	86.2	64.3	55.6	61.3
財務省所管計	22,349	3,205	5,855	31,409	10,568	1,600	3,191	15,359	47.3	49.9	54.5	48.9
独立行政法人酒類総合研究所	172	12	135	319	148	11	87	245	85.9	86.9	64.3	76.8
独立行政法人造幣局	8,725	427	2,130	11,282	3,879	50	815	4,743	44.5	11.6	38.3	42.0
独立行政法人国立印刷局	13,411	1,734	2,793	17,939	6,508	1,204	1,917	9,628	48.5	69.4	68.6	53.7
独立行政法人日本万国博覧会記念機構	42	1,030	797	1,869	34	335	373	742	81.4	32.5	46.8	39.7
文部科学省所管計	920,411	453,273	469,700	1,843,384	613,748	259,030	266,829	1,139,607	66.7	57.1	56.8	61.8
国立大学法人北海道大学	22,501	16,940	5,727	45,168	9,705	6,763	3,432	19,900	43.1	39.9	59.9	44.1
国立大学法人北海道教育大学	1,333	1,784	746	3,862	1,040	1,773	606	3,418	78.0	99.4	81.3	88.5
国立大学法人室蘭工業大学	1,100	1,040	587	2,727	811	484	465	1,761	73.7	46.6	79.2	64.6
国立大学法人小樽商科大学	373	380	240	994	213	380	214	806	57.0	100.0	88.9	81.1
国立大学法人帯広畜産大学	1,790	698	361	2,850	1,485	553	211	2,249	83.0	79.2	58.4	78.9
国立大学法人旭川医科大学	9,973	1,237	1,763	12,972	1,952	1,082	374	3,409	19.6	87.5	21.2	26.3
国立大学法人北見工業大学	643	787	259	1,689	438	786	166	1,390	68.1	99.9	64.1	82.3
国立大学法人弘前大学	11,392	4,030	2,145	17,567	8,638	909	1,420	10,966	75.8	22.5	66.2	62.4
国立大学法人岩手大学	2,633	2,056	1,066	5,756	2,214	1,839	713	4,766	84.1	89.5	66.9	82.8
国立大学法人東北大学	45,677	38,143	13,199	97,019	30,207	8,949	6,780	45,936	66.1	23.5	51.4	47.3

平成25年度中小企業・小規模事業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 実 績 額 (A)				中 小 企 業 ・ 小 規 模 事 業 者 向 け 契 約 実 績 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
国立大学法人宮城教育大学	247	413	388	1,048	210	413	293	916	85.0	100.0	75.5	87.4
国立大学法人秋田大学	10,345	2,965	3,419	16,729	7,616	1,575	1,636	10,828	73.6	53.1	47.9	64.7
国立大学法人山形大学	18,403	12,757	4,803	35,963	18,075	10,755	3,757	32,587	98.2	84.3	78.2	90.6
国立大学法人福島大学	888	1,732	408	3,028	802	1,354	316	2,472	90.3	78.2	77.5	81.6
国立大学法人茨城大学	1,642	2,138	968	4,747	997	1,262	354	2,612	60.7	59.0	36.5	55.0
国立大学法人筑波大学	17,047	13,487	10,125	40,659	15,905	11,359	8,424	35,688	93.3	84.2	83.2	87.8
国立大学法人宇都宮大学	1,292	2,014	818	4,125	1,037	1,998	598	3,632	80.2	99.2	73.1	88.1
国立大学法人群馬大学	14,163	3,065	4,966	22,194	11,541	2,805	3,877	18,223	81.5	91.5	78.1	82.1
国立大学法人埼玉大学	1,633	1,442	739	3,815	1,382	1,431	636	3,449	84.6	99.3	86.0	90.4
国立大学法人千葉大学	15,418	13,022	6,417	34,857	12,871	6,359	6,199	25,429	83.5	48.8	96.6	73.0
国立大学法人東京大学	29,920	37,134	24,259	91,314	20,182	14,678	15,144	50,004	67.5	39.5	62.4	54.8
国立大学法人東京医科歯科大学	14,983	3,775	7,404	26,163	7,431	2,183	4,560	14,174	49.6	57.8	61.6	54.2
国立大学法人東京外国語大学	351	215	417	983	241	195	308	743	68.7	90.4	73.9	75.6
国立大学法人東京学芸大学	1,133	1,031	770	2,934	937	967	517	2,420	82.7	93.8	67.1	82.5
国立大学法人東京農工大学	3,502	1,378	1,729	6,609	2,389	1,364	1,348	5,101	68.2	99.0	78.0	77.2
国立大学法人東京芸術大学	1,199	2,002	709	3,910	984	1,438	611	3,034	82.1	71.9	86.1	77.6
国立大学法人東京工業大学	6,690	7,367	3,018	17,074	5,255	5,188	2,468	12,910	78.6	70.4	81.8	75.6
国立大学法人東京海洋大学	1,900	1,596	576	4,073	1,866	1,117	500	3,483	98.2	70.0	86.7	85.5
国立大学法人お茶の水女子大学	1,150	1,148	758	3,056	958	1,123	464	2,546	83.3	97.8	61.3	83.3
国立大学法人電気通信大学	1,399	2,057	854	4,310	1,119	721	633	2,473	80.0	35.1	74.1	57.4
国立大学法人一橋大学	757	1,197	741	2,696	553	1,143	569	2,265	73.0	95.5	76.8	84.0
国立大学法人横浜国立大学	1,681	2,631	1,160	5,473	1,363	1,813	897	4,073	81.1	68.9	77.3	74.4
国立大学法人新潟大学	14,391	4,355	5,846	24,591	7,167	2,278	2,713	12,158	49.8	52.3	46.4	49.4
国立大学法人長岡技術科学大学	2,319	1,916	453	4,688	1,900	1,748	360	4,009	82.0	91.2	79.6	85.5
国立大学法人上越教育大学	423	210	353	986	373	210	314	898	88.3	100.0	89.1	91.1
国立大学法人富山大学	11,352	7,748	3,478	22,579	11,055	3,610	3,064	17,728	97.4	46.6	88.1	78.5
国立大学法人金沢大学	14,516	1,915	5,222	21,653	11,130	1,690	2,909	15,729	76.7	88.2	55.7	72.6
国立大学法人福井大学	3,175	7,916	9,860	20,951	2,794	4,430	6,159	13,383	88.0	56.0	62.5	63.9
国立大学法人山梨大学	9,956	2,319	2,996	15,271	7,205	2,013	1,529	10,747	72.4	86.8	51.0	70.4
国立大学法人信州大学	12,187	9,149	2,113	23,450	10,029	5,371	1,765	17,165	82.3	58.7	83.5	73.2

平成25年度中小企業・小規模者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 実 績 額 (A)				中 小 企 業 ・ 小 規 模 事 業 者 向 け 契 約 実 績 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
国立大学法人岐阜大学	10,854	3,059	3,746	17,659	6,306	1,783	2,259	10,348	58.1	58.3	60.3	58.6
国立大学法人静岡大学	2,486	5,039	968	8,493	1,635	4,862	792	7,289	65.8	96.5	81.8	85.8
国立大学法人浜松医科大学	7,358	810	2,604	10,772	3,598	587	859	5,044	48.9	72.5	33.0	46.8
国立大学法人名古屋大学	30,182	14,603	14,493	59,278	20,140	2,275	4,744	27,159	66.7	15.6	32.7	45.8
国立大学法人愛知教育大学	875	2,186	316	3,376	700	2,186	209	3,095	80.0	100.0	66.2	91.7
国立大学法人名古屋工業大学	3,924	1,692	678	6,294	2,898	579	493	3,969	73.8	34.2	72.7	63.1
国立大学法人豊橋技術科学大学	2,516	1,375	677	4,568	1,233	824	281	2,338	49.0	59.9	41.5	51.2
国立大学法人三重大学	10,638	3,208	1,923	15,770	5,250	2,123	982	8,355	49.3	66.2	51.1	53.0
国立大学法人滋賀大学	418	853	700	1,971	274	853	256	1,384	65.6	100.0	36.6	70.2
国立大学法人滋賀医科大学	9,545	1,273	2,828	13,647	6,461	1,271	911	8,643	67.7	99.8	32.2	63.3
国立大学法人京都大学	23,815	23,240	11,645	58,700	14,607	12,563	6,924	34,094	61.3	54.1	59.5	58.1
国立大学法人京都教育大学	248	996	390	1,634	179	996	302	1,478	72.3	100.0	77.5	90.4
国立大学法人京都工芸繊維大学	3,257	3,237	2,394	8,888	2,483	2,927	1,866	7,276	76.2	90.4	78.0	81.9
国立大学法人大阪大学	44,023	13,945	15,408	73,377	30,332	9,037	8,243	47,612	68.9	64.8	53.5	64.9
国立大学法人大阪教育大学	1,314	1,338	774	3,425	778	903	474	2,154	59.2	67.5	61.2	62.9
国立大学法人兵庫教育大学	467	783	199	1,450	387	783	163	1,333	82.8	100.0	82.0	92.0
国立大学法人神戸大学	25,054	10,068	3,692	38,814	15,966	6,621	2,255	24,843	63.7	65.8	61.1	64.0
国立大学法人奈良教育大学	652	577	400	1,629	603	577	397	1,578	92.6	100.0	99.3	96.9
国立大学法人奈良女子大学	1,000	840	559	2,399	765	811	387	1,963	76.5	96.6	69.2	81.8
国立大学法人和歌山大学	839	1,153	451	2,444	700	1,048	228	1,976	83.4	90.8	50.6	80.8
国立大学法人鳥取大学	11,275	3,782	3,427	18,484	7,408	2,854	2,066	12,328	65.7	75.5	60.3	66.7
国立大学法人島根大学	7,239	2,533	3,009	12,781	3,805	2,003	1,214	7,022	52.6	79.1	40.3	54.9
国立大学法人岡山大学	16,525	5,216	5,732	27,474	9,771	3,432	3,528	16,731	59.1	65.8	61.5	60.9
国立大学法人広島大学	24,916	5,512	3,706	34,133	12,936	3,990	2,955	19,880	51.9	72.4	79.7	58.2
国立大学法人山口大学	12,127	5,015	4,522	21,664	10,043	2,759	2,861	15,664	82.8	55.0	63.3	72.3
国立大学法人徳島大学	11,851	1,874	3,669	17,394	6,951	1,332	1,410	9,693	58.7	71.1	38.4	55.7
国立大学法人鳴門教育大学	431	910	97	1,437	373	789	86	1,248	86.6	86.7	89.5	86.9
国立大学法人香川大学	6,413	2,910	2,224	11,547	5,876	2,034	1,756	9,666	91.6	69.9	79.0	83.7
国立大学法人愛媛大学	11,636	4,494	2,983	19,112	10,784	3,071	1,952	15,807	92.7	68.4	65.4	82.7
国立大学法人高知大学	14,830	3,520	1,231	19,581	13,178	3,454	811	17,442	88.9	98.1	65.9	89.1

平成25年度中小企業・小規模事業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 実 績 額 (A)				中 小 企 業 ・ 小 規 模 事 業 者 向 け 契 約 実 績 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
国立大学法人福岡教育大学	419	1,343	262	2,024	343	643	185	1,172	82.0	47.9	70.7	57.9
国立大学法人九州大学	31,545	18,608	9,897	60,051	21,016	14,276	7,107	42,399	66.6	76.7	71.8	70.6
国立大学法人九州工業大学	1,099	1,282	754	3,135	944	1,270	726	2,941	86.0	99.0	96.3	93.8
国立大学法人佐賀大学	10,868	2,463	3,402	16,732	5,961	2,426	1,680	10,066	54.8	98.5	49.4	60.2
国立大学法人長崎大学	14,526	4,910	2,335	21,771	11,021	4,032	2,032	17,085	75.9	82.1	87.0	78.5
国立大学法人熊本大学	15,245	8,213	5,140	28,598	11,598	7,861	4,101	23,561	76.1	95.7	79.8	82.4
国立大学法人大分大学	8,691	6,515	2,445	17,652	4,104	967	1,333	6,404	47.2	14.8	54.5	36.3
国立大学法人宮崎大学	8,471	2,953	2,523	13,948	7,028	1,302	1,984	10,315	83.0	44.1	78.6	74.0
国立大学法人鹿児島大学	11,568	2,213	4,455	18,236	5,792	2,051	1,931	9,773	50.1	92.7	43.3	53.6
国立大学法人鹿屋体育大学	803	249	179	1,232	677	249	157	1,083	84.3	99.9	87.6	87.9
国立大学法人琉球大学	9,434	1,626	3,004	14,063	8,589	1,399	2,392	12,379	91.0	86.1	79.6	88.0
国立大学法人総合研究大学院大学	254	30	211	494	98	30	153	281	38.8	99.8	72.7	56.9
国立大学法人政策研究大学院大学	338	8	490	836	130	5	324	459	38.4	69.5	66.1	54.9
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	1,449	313	669	2,431	953	309	454	1,716	65.8	98.7	67.8	70.6
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	1,321	911	615	2,846	992	209	459	1,660	75.1	22.9	74.7	58.3
国立大学法人筑波技術大学	462	172	242	876	337	117	200	654	73.1	67.6	82.5	74.6
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	1,459	755	2,195	4,409	1,080	522	1,550	3,152	74.0	69.1	70.6	71.5
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	4,194	3,029	7,016	14,239	2,444	1,176	3,171	6,791	58.3	38.8	45.2	47.7
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	6,855	2,311	9,424	18,590	4,646	903	2,717	8,265	67.8	39.1	28.8	44.5
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	24,378	8,324	8,923	41,625	13,493	2,669	4,993	21,154	55.3	32.1	56.0	50.8
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	81	55	113	249	64	53	87	204	79.5	96.1	76.6	81.9
独立行政法人教員研修センター	50	22	139	212	37	22	120	180	74.6	100.0	86.4	85.1
独立行政法人大学入試センター	94	9	173	276	76	9	115	200	81.4	98.7	66.3	72.6
独立行政法人国立青少年教育振興機構	591	501	2,221	3,312	381	426	1,216	2,023	64.4	85.2	54.7	61.1
独立行政法人国立女性教育会館	47	53	165	265	37	53	134	223	78.1	100.0	80.9	84.2
独立行政法人国立科学博物館	490	952	2,031	3,474	347	162	566	1,074	70.7	17.0	27.8	30.9
独立行政法人物質・材料研究機構	9,766	1,112	2,093	12,970	5,620	463	1,578	7,661	57.6	41.6	75.4	59.1
独立行政法人防災科学技術研究所	1,847	1,174	2,731	5,753	1,613	582	1,296	3,490	87.3	49.5	47.4	60.7
独立行政法人放射線医学総合研究所	2,628	194	2,583	5,404	1,866	152	1,530	3,548	71.0	78.4	59.2	65.6
独立行政法人国立美術館	471	890	1,492	2,853	429	157	844	1,430	91.1	17.6	56.6	50.1

平成25年度中小企業・小規模事業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 実 績 額 (A)				中 小 企 業 ・ 小 規 模 事 業 者 向 け 契 約 実 績 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人国立文化財機構	2,605	5,024	3,665	11,293	2,235	276	2,227	4,738	85.8	5.5	60.8	42.0
独立行政法人日本スポーツ振興センター	519	109	583	1,212	441	107	417	965	85.0	97.8	71.5	79.7
独立行政法人日本芸術文化振興会	218	1,310	2,177	3,705	185	791	1,641	2,618	84.9	60.4	75.4	70.7
独立行政法人日本学術振興会	214	0	1,406	1,620	204	0	713	916	95.2	0.0	50.7	56.6
独立行政法人科学技術振興機構	17,760	395	12,506	30,661	15,161	56	4,393	19,610	85.4	14.3	35.1	64.0
独立行政法人理化学研究所	18,815	10,909	23,371	53,095	12,079	1,962	15,259	29,301	64.2	18.0	65.3	55.2
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	10,768	3,143	60,038	73,949	3,886	1,681	23,669	29,236	36.1	53.5	39.4	39.5
独立行政法人大学評価・学位授与機構	95	9	402	506	72	9	77	158	76.0	90.5	19.2	31.2
独立行政法人国立大学財務・経営センター	19	1	40	61	15	1	29	45	79.0	99.3	71.0	74.1
独立行政法人日本学生支援機構	408	427	3,657	4,492	224	267	1,491	1,982	55.0	62.5	40.8	44.1
独立行政法人海洋研究開発機構	37,101	1,190	10,869	49,160	8,071	574	4,785	13,429	21.8	48.2	44.0	27.3
独立行政法人国立高等専門学校機構	33,625	10,779	5,064	49,468	27,135	9,594	3,691	40,420	80.7	89.0	72.9	81.7
独立行政法人日本原子力研究開発機構	18,283	4,969	34,683	57,935	12,763	3,385	22,164	38,311	69.8	68.1	63.9	66.1
日本私立学校振興・共済事業団	2,353	586	6,010	8,949	1,075	392	2,170	3,638	45.7	66.9	36.1	40.7
厚生労働省所管計	360,452	83,169	177,229	620,850	168,614	25,774	82,704	277,092	46.8	31.0	46.7	44.6
独立行政法人国立健康・栄養研究所	82	0	123	205	70	0	40	110	85.4	0.0	32.8	53.8
独立行政法人労働安全衛生総合研究所	272	52	384	708	218	38	229	485	79.9	73.8	59.6	68.5
年金積立金管理運用独立行政法人	4	0	214	218	4	0	59	63	100.0	-	27.6	29.0
独立行政法人勤労者退職金共済機構	172	0	1,731	1,903	109	0	1,302	1,411	63.2	-	75.2	74.1
独立行政法人福祉医療機構	54	0	359	413	50	0.0	219	269	91.3	-	61.0	65.0
独立行政法人労働政策研究・研修機構	150	158	476	784	121	152	291	563	80.3	96.4	61.0	71.8
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	175	118	189	482	175	118	189	482	100.0	100.0	100.0	100.0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	6,111	5,309	5,313	16,734	5,362	2,367	4,414	12,143	87.7	44.6	83.1	72.6
独立行政法人労働者健康福祉機構	81,890	3,499	33,874	119,264	26,957	1,288	13,180	41,426	32.9	36.8	38.9	34.7
独立行政法人国立病院機構	216,708	52,791	69,363	338,863	89,574	12,227	35,831	137,632	41.3	23.2	51.7	40.6
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	1,143	14	2,514	3,672	666	2	392	1,061	58.3	16.1	15.6	28.9
独立行政法人医薬基盤研究所	1,953	2,100	493	4,546	1,830	177	430	2,436	93.7	8.4	87.1	53.6
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構	1,508	132	453	2,093	194	103	13	310	12.8	78.5	2.9	14.8
日本年金機構	2,302	1,891	39,647	43,840	1,449	1,685	10,876	14,010	62.9	89.1	27.4	32.0
独立行政法人国立がん研究センター	19,197	10,312	9,689	39,197	17,811	5,801	6,813	30,425	92.8	56.3	70.3	77.6

平成25年度中小企業・小規模事業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 実 績 額 (A)				中 小 企 業 ・ 小 規 模 事 業 者 向 け 契 約 実 績 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人国立循環器病研究センター	11,085	47	2,523	13,655	10,156	46	1,933	12,136	91.6	98.9	76.6	88.9
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	2,572	478	1,761	4,812	1,091	104	1,033	2,229	42.4	21.8	58.7	46.3
独立行政法人国立国際医療研究センター	6,016	4,245	3,539	13,800	5,039	95	1,761	6,896	83.8	2.2	49.8	50.0
独立行政法人国立成育医療研究センター	7,125	1,133	3,302	11,560	6,600	1,128	3,019	10,748	92.6	99.6	91.4	93.0
独立行政法人国立長寿医療研究センター	1,932	889	1,279	4,101	1,139	441	679	2,259	59.0	49.6	53.1	55.1
農林水産省所管計	21,025	34,558	71,849	127,432	14,121	11,403	49,023	74,546	67.2	33.0	68.2	58.5
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	362	146	431	939	229	126	198	553	63.4	86.1	45.8	58.9
独立行政法人種苗管理センター	200	642	167	1,009	146	455	88	689	72.9	71.0	52.7	68.3
独立行政法人家畜改良センター	1,388	277	338	2,003	858	274	213	1,345	61.8	99.2	62.9	67.1
独立行政法人水産大学校	360	42	293	696	232	8	174	414	64.3	19.4	59.2	59.4
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	6,503	9,748	2,947	19,198	5,339	5,122	1,765	12,226	82.1	52.5	59.9	63.7
独立行政法人農業生物資源研究所	1,361	1,305	1,044	3,710	1,215	1,058	509	2,783	89.3	81.1	48.8	75.0
独立行政法人農業環境技術研究所	529	194	537	1,260	445	181	323	948	84.1	93.2	60.1	75.2
独立行政法人国際農林水産業研究センター	352	51	199	602	327	47	115	489	92.8	93.5	57.8	81.3
独立行政法人森林総合研究所	1,160	1,738	1,247	4,144	912	738	820	2,470	78.6	42.5	65.8	59.6
独立行政法人水産総合研究センター	2,778	2,370	3,547	8,695	2,212	1,967	2,924	7,103	79.6	83.0	82.4	81.7
独立行政法人農畜産業振興機構	210	1	677	888	36	1	269	306	17.1	100.0	39.8	34.5
独立行政法人農業者年金基金	17	0	36	54	14	0	19	33	77.5	0.0	52.7	60.7
独立行政法人農林漁業信用基金	26	0	189	214	7	0	144	150	26.1	47.2	76.0	70.1
日本中央競馬会	5,779	18,045	60,196	84,020	2,151	1,424	41,462	45,037	37.2	7.9	68.9	53.6
経済産業省所管計	19,198	17,714	30,405	67,317	14,154	9,148	14,896	38,198	73.7	51.6	49.0	56.7
独立行政法人経済産業研究所	56	0	307	363	43	0	179	221	75.4	0.0	58.3	60.9
独立行政法人工業所有権情報・研修館	105	2	1,013	1,119	61	0	679	740	57.8	0.0	67.1	66.1
独立行政法人日本貿易保険	79	0	290	369	16	0	12	28	19.8	0.0	4.3	7.6
独立行政法人産業技術総合研究所	16,394	14,881	15,633	46,908	12,310	7,306	7,273	26,889	75.1	49.1	46.5	57.3
独立行政法人製品評価技術基盤機構	764	617	741	2,122	511	401	370	1,282	66.9	65.1	49.9	60.4
独立行政法人情報処理推進機構	324	3	630	958	55	2	117	174	16.9	65.2	18.5	18.1
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	104	52	795	951	50	37	281	368	48.2	71.3	35.4	38.7
独立行政法人日本貿易振興機構	239	88	3,486	3,812	192	88	1,813	2,093	80.6	100.0	52.0	54.9
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	445	304	2,724	3,473	335	291	1,560	2,186	75.2	95.8	57.3	62.9
独立行政法人中小企業基盤整備機構	687	1,767	4,787	7,242	581	1,023	2,612	4,216	84.6	57.9	54.6	58.2

平成25年度中小企業・小規模者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公庫等名	官公需総実績額 (A)				中小企業・小規模事業者向け契約実績額 (B)				B/A (%)			
	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計
国土交通省所管計	15,792	472,150	195,629	683,570	8,680	150,981	58,345	218,006	55.0	32.0	29.8	31.9
独立行政法人土木研究所	819	527	2,755	4,101	571	196	2,090	2,856	69.7	37.2	75.9	69.7
独立行政法人建築研究所	153	80	416	650	84	80	216	381	54.9	100.0	51.9	58.6
独立行政法人水資源機構	1,654	21,485	12,930	36,069	1,435	14,279	11,577	27,291	86.7	66.5	89.5	75.7
独立行政法人都市再生機構	1,369	323,314	140,336	465,020	970	109,608	29,789	140,366	70.8	33.9	21.2	30.2
独立行政法人奄美群島振興開発基金	3	0	1	4	3	0	1	4	100.0	0.0	100.0	100.0
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	7	0	22	29	6	0	5	10	82.8	0.0	21.4	36.4
独立行政法人交通安全環境研究所	270	16	434	720	180	6	206	392	66.5	40.3	47.4	54.4
独立行政法人海上技術安全研究所	447	108	895	1,449	340	107	605	1,052	76.2	99.4	67.6	72.6
独立行政法人港湾空港技術研究所	233	189	1,601	2,024	203	22	542	767	87.2	11.5	33.9	37.9
独立行政法人電子航法研究所	521	212	152	886	173	79	68	319	33.1	37.1	44.6	36.0
独立行政法人航海訓練所	882	0	713	1,595	395	0	343	739	44.8	0.0	48.1	46.3
独立行政法人海技教育機構	151	178	155	484	104	174	108	385	68.8	97.9	69.4	79.7
独立行政法人航空大学校	433	76	103	612	428	76	63	567	98.7	100.0	61.4	92.6
自動車検査独立行政法人	2,108	1,581	1,307	4,996	445	1,508	437	2,389	21.1	95.4	33.4	47.8
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	6,232	123,709	20,958	150,899	3,007	24,605	4,788	32,401	48.3	19.9	22.8	21.5
独立行政法人国際観光振興機構	25	0	243	268	16	0	74	91	65.7	78.6	30.5	33.8
独立行政法人自動車事故対策機構	182	51	1,063	1,295	115	46	606	767	63.5	90.5	57.0	59.2
独立行政法人空港周辺整備機構	2	62	36	100	1	62	28	91	81.1	100.0	76.8	91.3
独立行政法人住宅金融支援機構	300	561	11,508	12,370	205	132	6,801	7,138	68.1	23.5	59.1	57.7
環境省所管計	2,481	1,331	8,419	12,231	1,665	1,315	4,679	7,658	67.1	98.8	55.6	62.6
独立行政法人国立環境研究所	1,780	1,318	5,248	8,346	1,509	1,308	3,092	5,909	84.8	99.2	58.9	70.8
独立行政法人環境再生保全機構	202	6	501	710	112	6	215	333	55.5	97.0	42.9	46.9
独立行政法人原子力安全基盤機構	499	7	2,671	3,176	43	1	1,372	1,416	8.7	14.9	51.4	44.6
防衛省所管												
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	385	-	76	461	357	-	54	411	92.8	-	71.4	89.3
公庫等計	1,390,758	1,072,348	1,046,734	3,509,841	845,371	462,168	521,625	1,829,164	60.8	43.1	49.8	52.1

平成26年度中小企業・小規模者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 ・ 小 規 模 事 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
内閣府所管計	280	114	2,995	3,389	209	105	1,166	1,480	74.8	92.6	38.9	43.7
独立行政法人国立公文書館	60	39	720	819	57	39	123	219	94.9	100.0	17.2	26.8
独立行政法人北方領土問題対策協会	36	47	407	490	36	47	407	490	100.0	100.0	100.0	100.0
独立行政法人国民生活センター	54	7	264	326	29	4	153	186	53.6	56.9	57.8	57.0
沖縄振興開発金融公庫	129	21	1,604	1,755	87	16	483	585	67.4	74.2	30.1	33.4
総務省所管計	11,070	2,151	14,598	27,819	6,012	1,232	4,522	11,767	54.3	57.3	31.0	42.3
独立行政法人情報通信研究機構	11,049	2,151	11,519	24,719	6,000	1,232	4,078	11,310	54.3	57.3	35.4	45.8
独立行政法人統計センター	16	0	2,914	2,930	11	0	381	392	69.1	0.0	13.1	13.4
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	5	0	165	170	1	0	64	65	23.1	0.0	38.6	38.1
法務省所管												
日本司法支援センター	182	86	927	1,195	119	65	361	545	65.5	75.7	38.9	45.6
外務省所管計	2,631	1,789	57,190	61,610	1,391	997	38,273	40,661	52.9	55.7	66.9	66.0
独立行政法人国際協力機構	2,619	1,788	57,142	61,549	1,381	996	38,246	40,623	52.7	55.7	66.9	66.0
独立行政法人国際交流基金	12	1	48	61	10	1	27	38	86.7	75.0	56.7	62.8
財務省所管計	22,632	10,036	7,877	40,545	12,156	1,320	3,812	17,289	53.7	13.2	48.4	42.6
独立行政法人酒類総合研究所	150	22	158	331	127	19	104	250	84.5	85.8	65.8	75.6
独立行政法人造幣局	8,831	8,194	4,988	22,013	5,272	50	1,706	7,028	59.7	0.6	34.2	31.9
独立行政法人国立印刷局	13,651	1,820	2,730	18,201	6,757	1,251	2,002	10,010	49.5	68.8	73.3	55.0
文部科学省所管計	831,657	339,554	435,034	1,606,245	584,584	213,412	268,995	1,066,991	70.3	62.9	61.8	66.4
国立大学法人北海道大学	22,051	16,601	5,612	44,265	14,113	13,115	3,592	30,819	64.0	79.0	64.0	69.6
国立大学法人北海道教育大学	1,333	1,784	745	3,862	1,040	1,773	605	3,418	78.0	99.4	81.2	88.5
国立大学法人室蘭工業大学	948	685	557	2,190	720	389	392	1,501	76.0	56.8	70.3	68.5
国立大学法人小樽商科大学	221	396	142	759	133	396	128	657	60.1	100.0	90.0	86.5
国立大学法人帯広畜産大学	1,800	700	350	2,850	1,500	550	200	2,250	83.3	78.6	57.1	78.9
国立大学法人旭川医科大学	9,973	1,200	1,766	12,938	5,450	950	946	7,346	54.6	79.2	53.6	56.8
国立大学法人北見工業大学	644	39	259	942	438	39	165	642	67.9	99.9	63.7	68.1
国立大学法人弘前大学	11,279	3,989	2,124	17,392	9,412	2,028	1,814	13,253	83.4	50.8	85.4	76.2

平成26年度中小企業・小規模者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 ・ 小 規 模 事 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
国立大学法人岩手大学	1,600	1,200	1,000	3,800	1,365	1,094	688	3,146	85.3	91.2	68.8	82.8
国立大学法人東北大学	39,986	15,744	13,364	69,094	26,299	5,624	7,119	39,042	65.8	35.7	53.3	56.5
国立大学法人宮城教育大学	246	289	381	916	211	289	309	809	85.8	100.0	81.1	88.3
国立大学法人秋田大学	9,294	2,205	3,211	14,710	6,553	1,600	1,465	9,618	70.5	72.6	45.6	65.4
国立大学法人山形大学	17,881	12,757	5,033	35,671	17,699	10,755	3,898	32,352	99.0	84.3	77.4	90.7
国立大学法人福島大学	880	375	400	1,655	660	252	300	1,212	75.0	67.2	75.0	73.2
国立大学法人茨城大学	1,642	2,197	1,033	4,871	1,001	1,249	415	2,665	61.0	56.8	40.2	54.7
国立大学法人筑波大学	17,047	10,789	9,157	36,993	16,195	9,171	7,783	33,149	95.0	85.0	85.0	89.6
国立大学法人宇都宮大学	1,288	733	780	2,802	1,101	676	572	2,348	85.4	92.2	73.3	83.8
国立大学法人群馬大学	13,321	1,056	4,886	19,262	11,010	939	3,865	15,814	82.7	89.0	79.1	82.1
国立大学法人埼玉大学	1,703	1,453	757	3,913	1,446	1,444	655	3,545	84.9	99.4	86.5	90.6
国立大学法人千葉大学	15,726	13,282	6,546	35,554	13,181	6,475	6,323	25,979	83.8	48.8	96.6	73.1
国立大学法人東京大学	29,920	37,134	24,259	91,314	23,936	29,708	19,407	73,051	80.0	80.0	80.0	80.0
国立大学法人東京医科歯科大学	14,984	2,306	7,408	24,699	9,148	1,340	6,174	16,662	61.1	58.1	83.3	67.5
国立大学法人東京外国語大学	331	203	393	927	265	162	314	742	80.0	80.0	80.0	80.0
国立大学法人東京学芸大学	1,133	1,721	770	3,623	937	1,614	517	3,067	82.7	93.8	67.1	84.7
国立大学法人東京農工大学	1,810	712	894	3,416	1,234	705	698	2,637	68.2	99.0	78.0	77.2
国立大学法人東京芸術大学	724	524	734	1,981	601	340	605	1,546	83.0	64.9	82.4	78.0
国立大学法人東京工業大学	6,659	6,391	3,412	16,462	5,307	3,644	2,497	11,448	79.7	57.0	73.2	69.5
国立大学法人東京海洋大学	1,687	1,010	452	3,149	1,657	899	414	2,970	98.2	89.0	91.6	94.3
国立大学法人お茶の水女子大学	1,140	667	502	2,309	965	654	308	1,927	84.6	98.0	61.4	83.4
国立大学法人電気通信大学	1,679	1,646	922	4,247	1,379	1,251	750	3,379	82.1	76.0	81.3	79.6
国立大学法人一橋大学	818	511	1,371	2,700	609	460	959	2,028	74.5	90.0	70.0	75.1
国立大学法人横浜国立大学	1,762	842	1,115	3,719	1,497	549	875	2,921	84.9	65.2	78.5	78.5
国立大学法人新潟大学	13,436	4,435	5,001	22,872	6,457	2,307	2,556	11,320	48.1	52.0	51.1	49.5
国立大学法人長岡技術科学大学	1,849	1,049	400	3,298	1,545	752	328	2,626	83.6	71.7	82.1	79.6
国立大学法人上越教育大学	291	175	264	730	268	174	252	694	92.1	99.4	95.3	95.0
国立大学法人富山大学	11,338	2,760	3,110	17,208	11,043	2,145	2,710	15,899	97.4	77.7	87.1	92.4

平成26年度中小企業・小規模者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 ・ 小 規 模 事 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
国立大学法人金沢大学	14,041	3,320	5,384	22,745	10,639	1,280	3,001	14,920	75.8	38.6	55.7	65.6
国立大学法人福井大学	7,920	3,550	4,800	16,270	5,990	2,130	2,950	11,070	75.6	60.0	61.5	68.0
国立大学法人山梨大学	9,591	2,234	2,887	14,711	6,941	1,939	1,473	10,353	72.4	86.8	51.0	70.4
国立大学法人信州大学	13,231	1,511	2,216	16,958	11,378	1,005	1,861	14,244	86.0	66.5	84.0	84.0
国立大学法人岐阜大学	10,948	1,066	3,815	15,829	6,301	1,029	2,266	9,596	57.6	96.5	59.4	60.6
国立大学法人静岡大学	1,886	1,422	998	4,306	1,535	1,372	825	3,732	81.4	96.5	82.7	86.7
国立大学法人浜松医科大学	6,952	632	2,901	10,485	5,164	555	1,309	7,028	74.3	87.8	45.1	67.0
国立大学法人名古屋大学	30,068	9,292	8,680	48,040	20,040	1,533	4,806	26,380	66.7	16.5	55.4	54.9
国立大学法人愛知教育大学	875	2,186	316	3,376	700	2,186	209	3,095	80.0	100.0	66.2	91.7
国立大学法人名古屋工業大学	3,924	1,692	678	6,294	3,155	1,361	545	5,061	80.4	80.4	80.4	80.4
国立大学法人豊橋技術科学大学	2,395	1,309	645	4,348	1,437	784	419	2,640	60.0	59.9	65.0	60.7
国立大学法人三重大学	10,664	3,216	1,928	15,807	5,262	2,128	984	8,375	49.3	66.2	51.1	53.0
国立大学法人滋賀大学	292	853	391	1,536	248	853	312	1,414	85.0	100.0	80.0	92.1
国立大学法人滋賀医科大学	10,000	407	2,955	13,362	6,760	407	937	8,104	67.6	100.0	31.7	60.7
国立大学法人京都大学	23,815	23,241	11,645	58,701	14,608	12,564	6,924	34,096	61.3	54.1	59.5	58.1
国立大学法人京都教育大学	248	602	390	1,239	179	602	302	1,083	72.3	100.0	77.5	87.4
国立大学法人京都工芸繊維大学	1,478	464	792	2,734	1,130	419	612	2,162	76.5	90.4	77.3	79.1
国立大学法人大阪大学	41,362	4,159	12,888	58,409	28,747	2,724	6,960	38,430	69.5	65.5	54.0	65.8
国立大学法人大阪教育大学	1,522	136	534	2,192	1,079	121	304	1,504	70.9	89.5	56.9	68.6
国立大学法人兵庫教育大学	422	707	181	1,309	349	707	148	1,204	82.8	100.0	82.0	92.0
国立大学法人神戸大学	25,552	10,268	3,766	39,586	16,284	6,753	2,300	25,337	63.7	65.8	61.1	64.0
国立大学法人奈良教育大学	680	601	418	1,699	629	601	415	1,646	92.6	100.0	99.3	96.9
国立大学法人奈良女子大学	452	840	179	1,471	391	811	149	1,352	86.5	96.6	83.4	91.9
国立大学法人和歌山大学	840	331	453	1,625	701	301	229	1,231	83.5	90.8	50.6	75.8
国立大学法人鳥取大学	11,275	3,782	3,427	18,484	7,396	2,481	2,248	12,126	65.6	65.6	65.6	65.6
国立大学法人島根大学	7,002	2,451	2,911	12,364	3,711	1,936	1,164	6,811	53.0	79.0	40.0	55.1
国立大学法人岡山大学	16,810	5,146	4,909	26,864	9,998	3,268	3,152	16,418	59.5	63.5	64.2	61.1
国立大学法人広島大学	28,725	2,900	4,217	35,842	20,390	2,030	2,991	25,411	71.0	70.0	70.9	70.9

平成26年度中小企業・小規模者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 ・ 小 規 模 事 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
国立大学法人山口大学	10,659	14,401	4,433	29,494	8,540	1,302	3,181	13,023	80.1	9.0	71.8	44.2
国立大学法人徳島大学	12,311	2,000	3,807	18,118	7,879	1,422	1,905	11,206	64.0	71.1	50.0	61.9
国立大学法人鳴門教育大学	277	584	62	923	240	507	56	803	86.7	86.8	89.6	87.0
国立大学法人香川大学	6,330	4,394	2,195	12,919	5,805	563	1,736	8,104	91.7	12.8	79.1	62.7
国立大学法人愛媛大学	11,636	4,494	2,983	19,112	10,800	3,080	1,955	15,835	92.8	68.5	65.5	82.9
国立大学法人高知大学	10,111	3,004	798	13,913	8,938	2,944	519	12,401	88.4	98.0	65.0	89.1
国立大学法人福岡教育大学	703	140	440	1,283	577	140	311	1,027	82.0	100.0	70.7	80.1
国立大学法人九州大学	31,382	6,969	8,580	46,931	20,989	6,893	5,998	33,879	66.9	98.9	69.9	72.2
国立大学法人九州工業大学	1,318	830	592	2,740	1,186	810	579	2,575	90.0	97.6	97.8	94.0
国立大学法人佐賀大学	10,868	3,222	3,402	17,491	5,961	3,222	1,680	10,862	54.8	100.0	49.4	62.1
国立大学法人長崎大学	14,690	2,294	2,621	19,605	11,164	1,927	2,106	15,197	76.0	84.0	80.4	77.5
国立大学法人熊本大学	12,957	1,817	4,848	19,622	9,373	1,797	3,894	15,064	72.3	98.9	80.3	76.8
国立大学法人大分大学	8,687	5,172	2,001	15,860	4,223	1,134	1,091	6,448	48.6	21.9	54.5	40.7
国立大学法人宮崎大学	8,466	2,827	2,549	13,842	6,981	1,252	2,043	10,276	82.5	44.3	80.1	74.2
国立大学法人鹿児島大学	10,935	2,978	3,244	17,157	6,030	1,525	1,516	9,071	55.1	51.2	46.7	52.9
国立大学法人鹿屋体育大学	209	250	180	639	176	234	158	568	84.3	93.5	87.6	88.8
国立大学法人琉球大学	9,224	479	2,543	12,247	7,214	479	1,602	9,295	78.2	100.0	63.0	75.9
国立大学法人総合研究大学院大学	254	30	211	494	98	30	153	281	38.8	99.8	72.7	56.9
国立大学法人政策研究大学院大学	200	8	490	697	130	5	324	459	65.0	69.5	66.1	65.8
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	666	46	528	1,241	549	46	383	978	82.4	100.0	72.4	78.8
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	1,321	260	615	2,196	992	209	459	1,660	75.1	80.3	74.7	75.6
国立大学法人筑波技術大学	485	181	254	921	355	123	210	687	73.1	67.6	82.5	74.6
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	1,313	672	1,980	3,965	1,040	492	1,514	3,046	79.2	73.3	76.5	76.8
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	4,163	3,007	6,963	14,133	2,426	1,167	3,147	6,740	58.3	38.8	45.2	47.7
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	6,801	2,060	9,280	18,141	4,612	1,071	2,683	8,366	67.8	52.0	28.9	46.1
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	29,543	388	10,607	40,538	16,342	153	5,976	22,471	55.3	39.5	56.3	55.4
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	104	53	147	304	84	53	112	249	80.4	100.0	76.4	81.9
独立行政法人教員研修センター	44	15	144	203	33	15	125	173	74.8	100.0	86.7	85.1

平成26年度中小企業・小規模者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 ・ 小 規 模 事 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人大学入試センター	91	19	168	278	79	9	116	204	87.1	49.6	69.0	73.7
独立行政法人国立青少年教育振興機構	613	520	2,305	3,438	402	451	1,285	2,138	65.6	86.8	55.8	62.2
独立行政法人国立女性教育会館	43	10	160	213	37	10	133	180	84.9	100.0	83.1	84.3
独立行政法人国立科学博物館	489	191	842	1,523	346	140	532	1,018	70.6	73.4	63.1	66.8
独立行政法人物質・材料研究機構	3,314	379	709	4,401	2,303	149	419	2,871	69.5	39.4	59.1	65.2
独立行政法人防災科学技術研究所	1,643	1,027	2,464	5,134	1,446	513	1,232	3,191	88.0	50.0	50.0	62.2
独立行政法人放射線医学総合研究所	2,628	194	2,583	5,404	1,866	152	1,530	3,548	71.0	78.4	59.2	65.6
独立行政法人国立美術館	557	193	1,568	2,318	8,938	2,944	519	12,401	82.1	77.6	54.9	63.3
独立行政法人国立文化財機構	2,283	4,402	3,211	9,896	1,613	3,289	1,840	6,741	70.6	74.7	57.3	68.1
独立行政法人日本スポーツ振興センター	519	109	583	1,212	441	107	417	965	85.0	97.8	71.5	79.7
独立行政法人日本芸術文化振興会	199	1,185	2,618	4,001	184	505	2,057	2,746	92.6	42.6	78.6	68.6
独立行政法人日本学術振興会	205	0	1,348	1,553	197	0	684	881	96.2	0.0	50.7	56.7
独立行政法人科学技術振興機構	4,977	281	8,633	13,891	3,400	94	4,645	8,139	68.3	33.6	53.8	58.6
独立行政法人理化学研究所	19,000	11,000	23,000	53,000	12,000	2,000	16,000	30,000	63.2	18.2	69.6	56.6
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	7,418	3,879	42,562	53,860	3,532	1,367	19,715	24,614	47.6	35.2	46.3	45.7
独立行政法人大学評価・学位授与機構	95	9	175	279	72	8	77	157	75.8	83.3	44.0	56.1
独立行政法人国立大学財務・経営センター	19	1	40	60	14	1	31	46	76.2	76.2	76.2	76.2
独立行政法人日本学生支援機構	369	342	3,920	4,631	203	187	2,144	2,534	54.9	54.7	54.7	54.7
独立行政法人海洋研究開発機構	10,462	624	19,982	31,068	3,450	260	9,747	13,457	33.0	41.7	48.8	43.3
独立行政法人国立高等専門学校機構	7,814	8,547	4,309	20,671	6,197	7,688	3,277	17,161	79.3	89.9	76.0	83.0
独立行政法人日本原子力研究開発機構	19,319	5,251	36,649	61,219	13,789	3,657	23,947	41,393	71.4	69.6	65.3	67.6
日本私立学校振興・共済事業団	2,550	939	6,300	9,788	2,306	687	2,501	5,494	90.4	73.2	39.7	56.1
厚生労働省所管計	496,176	129,883	189,635	815,693	254,888	41,178	99,022	395,088	51.4	31.7	52.2	48.4
独立行政法人国立健康・栄養研究所	75	0	112	187	64	0	37	101	85.4	0.0	32.8	53.8
独立行政法人労働安全衛生総合研究所	276	53	389	718	221	39	232	492	79.9	73.8	59.6	68.5
年金積立金管理運用独立行政法人	10	0	338	347	10	0	93	103	100.0	0.0	27.6	29.6
独立行政法人勤労者退職金共済機構	178	0	1,794	1,972	114	0	1,365	1,479	63.9	0.0	76.1	75.0
独立行政法人福祉医療機構	56	0	367	423	26	0	225	251	46.0	0.0	61.3	59.3

平成26年度中小企業・小規模者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 ・ 小 規 模 事 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人労働政策研究・研修機構	150	158	476	784	119	64	258	441	79.4	40.5	54.1	56.2
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	175	118	189	482	175	118	189	482	100.0	100.0	100.0	100.0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	6,779	5,889	5,893	18,561	5,945	4,007	4,897	14,849	87.7	68.0	83.1	80.0
独立行政法人労働者健康福祉機構	82,545	3,527	34,145	120,218	35,986	1,720	17,595	55,300	43.6	48.8	51.5	46.0
独立行政法人国立病院機構	281,532	94,743	62,303	438,579	137,337	25,012	35,885	198,234	48.8	26.4	57.6	45.2
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	564	29	1,552	2,145	400	12	834	1,246	70.9	43.2	53.7	58.1
独立行政法人医薬基盤研究所	1,481	108	566	2,155	1,185	86	453	1,724	80.0	80.0	80.0	80.0
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構	67,645	6,977	33,131	107,753	27,025	888	14,641	42,554	40.0	12.7	44.2	39.5
日本年金機構	6,135	2,080	25,816	34,031	3,633	1,784	6,740	12,157	59.2	85.8	26.1	35.7
独立行政法人国立がん研究センター	20,157	10,699	10,301	41,157	18,768	6,157	7,219	32,144	93.1	57.5	70.1	78.1
独立行政法人国立循環器病研究センター	11,031	47	2,460	13,538	10,112	46	1,874	12,033	91.7	98.9	76.2	88.9
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	2,572	110	1,761	4,444	1,091	104	1,033	2,229	42.4	94.4	58.7	50.1
独立行政法人国立国際医療研究センター	6,016	4,245	3,539	13,800	5,039	95	1,761	6,896	83.8	2.2	49.8	50.0
独立行政法人国立成育医療研究センター	6,800	1,100	3,100	11,000	6,460	1,045	2,945	10,450	95.0	95.0	95.0	95.0
独立行政法人国立長寿医療研究センター	2,000	0	1,400	3,400	1,182	0	745	1,927	59.1	0.0	53.2	56.7
農林水産省所管計	21,523	11,602	73,735	106,861	14,579	6,296	50,124	70,999	67.7	54.3	68.0	66.4
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	515	257	592	1,364	368	162	274	804	71.3	63.1	46.3	58.9
独立行政法人種苗管理センター	359	199	200	758	240	160	128	528	66.9	80.6	64.0	69.7
独立行政法人家畜改良センター	1,374	265	330	1,969	858	264	210	1,333	62.4	99.8	63.7	67.7
独立行政法人水産大学校	336	166	267	770	261	144	184	589	77.5	86.6	68.9	76.5
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	5,900	1,798	2,949	10,647	4,758	1,338	1,748	7,844	80.6	74.4	59.3	73.7
独立行政法人農業生物資源研究所	2,053	1,968	1,574	5,595	1,787	1,405	688	3,880	87.0	71.4	43.7	69.3
独立行政法人農業環境技術研究所	848	311	861	2,020	698	273	505	1,476	82.3	87.7	58.7	73.1
独立行政法人国際農林水産業研究センター	322	76	176	573	298	74	101	473	92.7	96.9	57.6	82.5
独立行政法人森林総合研究所	1,098	962	1,946	4,006	939	387	1,353	2,679	85.5	40.2	69.5	66.9
独立行政法人水産総合研究センター	2,629	525	3,426	6,580	2,069	494	2,851	5,415	78.7	94.2	83.2	82.3
独立行政法人農畜産業振興機構	236	2	531	768	113	0	151	265	48.1	17.3	28.5	34.5
独立行政法人農業者年金基金	50	-	503	553	33	-	328	361	65.3	-	65.3	65.3

平成26年度中小企業・小規模者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 ・ 小 規 模 事 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人農林漁業信用基金	25	0	183	208	6	0	139	146	26.1	47.2	76.0	70.1
日本中央競馬会	5,779	5,074	60,196	71,049	2,151	1,594	41,462	45,207	37.2	31.4	68.9	63.6
経済産業省所管計	13,596	6,281	28,720	48,597	10,602	3,385	16,149	30,136	78.0	53.9	56.2	62.0
独立行政法人経済産業研究所	57	0	307	363	43	0	181	224	75.7	0.0	59.0	61.6
独立行政法人工業所有権情報・研修館	126	3	2,311	2,440	99	0	1,540	1,639	78.6	0.0	66.6	67.2
独立行政法人日本貿易保険	79	0	290	369	16	0	12	28	19.8	0.0	4.3	7.6
独立行政法人産業技術総合研究所	10,883	4,832	11,825	27,539	8,727	2,450	6,130	17,307	80.2	50.7	51.8	62.8
独立行政法人製品評価技術基盤機構	500	600	1,220	2,320	363	300	730	1,393	72.6	50.0	59.8	60.0
独立行政法人情報処理推進機構	324	3	630	958	55	2	117	174	16.9	65.2	18.5	18.1
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	103	51	786	940	72	36	362	470	70.0	71.3	46.0	50.0
独立行政法人日本貿易振興機構	201	0	3,301	3,501	162	0	1,793	1,955	81.0	0.0	54.3	55.8
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	649	307	2,672	3,628	478	226	1,969	2,674	73.7	73.7	73.7	73.7
独立行政法人中小企業基盤整備機構	676	485	5,377	6,539	588	369	3,315	4,273	87.0	76.1	61.7	65.3
国土交通省所管計	11,481	479,204	180,925	671,610	6,921	168,512	88,298	263,731	60.3	35.2	48.8	39.3
独立行政法人土木研究所	804	264	2,614	3,682	672	154	1,953	2,779	83.6	58.3	74.7	75.5
独立行政法人建築研究所	174	91	475	740	95	91	247	433	54.7	100.0	52.0	58.6
独立行政法人水資源機構	1,644	25,474	13,619	40,737	1,568	20,221	12,390	34,179	95.4	79.4	91.0	83.9
独立行政法人都市再生機構	1,369	323,314	140,336	465,020	1,107	109,765	61,538	172,409	80.9	34.0	43.9	37.1
独立行政法人奄美群島振興開発基金	5	-	1	7	5	-	1	7	100.0	-	100.0	100.0
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	6	-	245	251	5	-	136	140	73.6	-	55.4	55.9
独立行政法人交通安全環境研究所	264	74	517	855	171	33	203	407	64.9	44.5	39.2	47.6
独立行政法人海上技術安全研究所	386	144	623	1,154	304	127	435	866	78.6	88.5	69.7	75.0
独立行政法人港湾空港技術研究所	215	86	1,357	1,659	177	61	470	708	82.2	70.7	34.6	42.7
独立行政法人電子航法研究所	536	218	156	910	186	85	73	344	34.8	39.0	46.8	37.8
独立行政法人航海訓練所	649	-	524	1,173	395	-	343	739	61.0	-	65.4	63.0
独立行政法人海技教育機構	107	103	178	389	98	98	102	297	91.3	94.7	57.0	76.5
独立行政法人航空大学校	260	142	316	718	257	142	194	593	98.7	100.0	61.4	82.5
自動車検査独立行政法人	2,048	935	1,481	4,463	344	898	384	1,626	16.8	96.0	26.0	36.4

平成26年度中小企業・小規模者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 ・ 小 規 模 事 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,525	127,342	5,962	135,828	1,235	36,385	2,456	40,076	48.9	28.6	41.2	29.5
独立行政法人国際観光振興機構	35	1	325	361	23	0	168	192	65.6	34.0	51.8	53.1
独立行政法人自動車事故対策機構	151	400	660	1,211	73	265	381	719	48.5	66.3	57.7	59.4
独立行政法人空港周辺整備機構	2	57	42	100	1	56	33	90	79.3	98.0	78.4	89.5
独立行政法人住宅金融支援機構	300	560	11,492	12,352	204	132	6,792	7,128	68.1	23.5	59.1	57.7
環境省所管計	3,304	2,829	7,042	13,175	2,630	2,263	2,495	7,388	79.6	80.0	35.4	56.1
独立行政法人国立環境研究所	3,249	2,829	6,664	12,743	2,599	2,263	2,333	7,195	80.0	80.0	35.0	56.5
独立行政法人環境再生保全機構	55	-	378	433	30	-	162	192	55.5	-	42.9	44.5
防衛省所管												
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	497	-	81	579	471	-	60	531	94.8	-	73.3	91.8
公 庫 等 計	1,415,029	983,529	998,760	3,397,318	894,564	438,765	573,277	1,906,606	63.2	44.6	57.4	56.1

(参照条文)

## 官公需についての中小企業者の受注の 確保に関する法律(抄)

〔昭和41年6月30日〕  
法律第97号

(中小企業者に関する国等の契約の方針の作成等)

第4条 国は、毎年度、国等の契約に関し、国等の当該年度の予算及び事務又は事業の予定等を勘案して、中小企業者の受注の機会の増大を図るための方針を作成するものとする。

2 経済産業大臣は、あらかじめ各省各庁の長等（国については財政法（昭和22年法律第34号）第20条第2項に規定する各省各庁の長、公庫等については当該公庫等を所管する大臣をいう。以下同じ。）と協議して前項の方針の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

3 経済産業大臣は、前項の規定による閣議の決定があつたときは、遅滞なく、第1項の方針の要旨を公表しなければならない。